

**社会基盤整備に対する人々の考えを短期に変えるには**  
**ーこれからの社会基盤整備と建設コンサルタントの社会貢献活動ー**  
**概要報告**

国土総合研究機構 教育研修研究会

国土総合研究機構の教育研修研究会では、社会資本に対する人々の関心を高める教育研修活動を行っています。その一環として、標記シンポジウムを開催しましたので概要を以下に報告します。

### 開催趣旨

わが国が抱える高齢化や少子化は、公共事業費の大幅な縮小を招き、老朽化した公共施設の多くが更新すら出来なくなる恐れがあります。この状況を改善するには、これまで以上に社会資本整備に対する人々の関心を高めていくことが重要であります。

「建設コンサルタント」は、社会資本整備に様々な角度から関わり、その経験を通じて得た豊富な知識や情報を今までとは別の形で、社会に還元していく重要な役割を担っているといえます。

これらのことを背景として、本シンポジウムでは、学識者による基調講演、並びに国土総合研究機構を構成する3社での活動事例を紹介するとともにパネルディスカッションを行い、今後の社会資本整備を展望し、その中で建設コンサルタントの新たな役割としての社会貢献活動のあり方について考えました。

**日 時** 2010年 7月22日（木） 13：00－16：30

**会 場** 東医健保会館3階ホール（定員144名） 東京都新宿区南元町4（JR信濃町駅下車徒歩5分）

### プログラム

13：00 開 会 司会 佐々木 寿朗 国土総合研究機構 教育研修研究会 座長

13：05～14：35 基調講演

「人口減少社会に向けてー幸福な未来への社会資本整備」

松谷 明彦氏 政策研究大学院大学 教授

14：35～14：50 休 憩

14：50～16：25 パネルディスカッション

基調報告

「社会資本に対する人々の考えを短期に変えるにはー建設コンサルタントの社会貢献活動とはー」 (30分)

藤本 貴也氏 建設コンサルタンツ協会 副会長兼専務理事

活動報告

「住民と一緒に汗をかくことで感じること」 (10分)

小野崎 研郎氏 パシフィックコンサルタンツ (株) 総合計画部 課長

「安全・安心な社会の実現に向けた建設コンサルタントの社会貢献活動」 (10分)

小俣 新重郎氏 日本工営(株) 品質・環境管理室 室長

「環境学習支援による土木分野への興味・意識について」 (10分)

宇井 正之氏 (株) 建設技術研究所東京本社水システム部 副参事

全体討論

(35分)

藤本 貴也氏、小野崎 研郎氏、小俣 新重郎氏、宇井 正之氏

16：30 閉 会

**参加者** 83名

## 要約

司会：暑い中、大勢の皆様にお越しいただき、誠にありがとうございます。国土総合研究機構 教育研修研究会の座長をしております日本工営の佐々木です。本日の司会進行を務めますので、よろしくお願い致します。



司会進行 佐々木寿朗

今日のシンポジウムのテーマは「社会資本に対する人々の考えを短期に変えるには」です。上から目線の表現ですが、多くの方に興味を持ってもらえるのではないかと、あえてこのようにしています。副題が「これからの社会資本と建設コンサルタントの社会貢献活動」です。内容に入る前に、国土総合研究機構についてお手元の資料で少し説明します。建設技術研究所とパンフィックコンサルタント、それと日本工営、建設コンサルタント会社三社による任意団体で、平成 12 年の設立です。表示のとおり 3 つ目標があり、各研究会で活動していますが、その 1 つが教育研修研究会です。社会資本に対する人々の関心を高める教育研修活動を行っています。今日はその一環として

のシンポジウムです。

今日のテーマですが、人口減少と少子高齢化が急速に進む中で税収が減り、十数年後には現在ある社会資本の維持・更新も難しくなるといわれています。一方、高齢化社会に見合った新たな社会資本も必要で、その変わり目の時期が現在です。このような事態に早急な対応が必要です。それには、人々の理解が欠かせないわけで、今日の狙いは、人々の理解のもとに、遅滞なく新たな社会資本の形成に向かうには、社会貢献活動として、何をどのように行なえば効果的か？を、ご来場の皆さんと共に考えることにあります。

プログラムの構成は前半が、現状理解のための基調講演。後半がテーマに関するパネルディスカッションです。それでは、基調講演を政策研究大学院大学の松谷先生にお願いいたします。



基調講演 松谷明彦教授

基調講演「人口減少社会に向けてー幸福な未来への社会資本整備」

松谷教授

政策研究大学院大学の松谷です。政策研究大学院大学が一番新しい国立大学で、修士課程と博士課程だけがあり学部はありません。日本には 4 つそのような大学院大学があり、その 1 つです。13 年いますがその前は財務省の主計局で十数年間公共事業を担当しました。この経験を生かして 10 年ほど前から人口問題の研究とマクロ経済をやっています。

2000 年ごろから、公共事業はやることは終わったとする風潮から抑えられています。最近では「コンクリートから人へ」が叫ばれ、公共事業の役割が軽視されています。社会的にも経済的にも社会資本は重要です。今ある社会資本を前提にすると、これからの社会も経済も描き難い。社会資本も変えていかなければなりません。社会資本に対する価値観も変わっていく。これからやらなければいけないことは、古い社会資本を大規模に新しい社会資本に組み替えることです。どんな組み換えが必要か、今の価値観では描きにくいと私は考えています。それでは、どのように考え方を変えていかなければならないかお話しします。

日本の人口はこれから 100 年、200 年ひよっとすると 300 年にわたって減少する時代に入っています。この状況は日本が最初です。ドイツは 10 年後から、イタリアはその次で 15 年後から減少す

る。しかし、高齢化のスピードは日本が最も早い。この3カ国は多少社会構造が似ていて大家族制度で家系を大事にする。フランスやイギリスは貴族以外は家系など大事にしていな。高齢化が経済や社会に大きく影響する。それを担う社会基盤は当然変わらざるを得なく、大きな組み直しが必要です。それではどこをどう変えるか。まず前提条件の変化を説明します。

- ・人口減少によって日本経済は縮小する。

GDP とは、労働人口 x 労働生産性（労働人口一人当たりの生産量）。労働生産性の上昇率は先進国どこも同じです。どこかの国が新しい技術を開発すればすぐほかの国が追いつく。したがって、先進国の GDP は労働人口で決まる。労働人口は生産年齢人口で決まる。

図1の上図が示すように日本の生産年齢人口増減率は他の先進国より低い。したがって、下図の経済成長率は日本だけがマイナス予想。生産性の改善でプラスにできる可能性はあるが望み薄。過去30年の労働生産性の伸びは高く、これ以上の伸びを今後とも期待することは望み薄だからです。

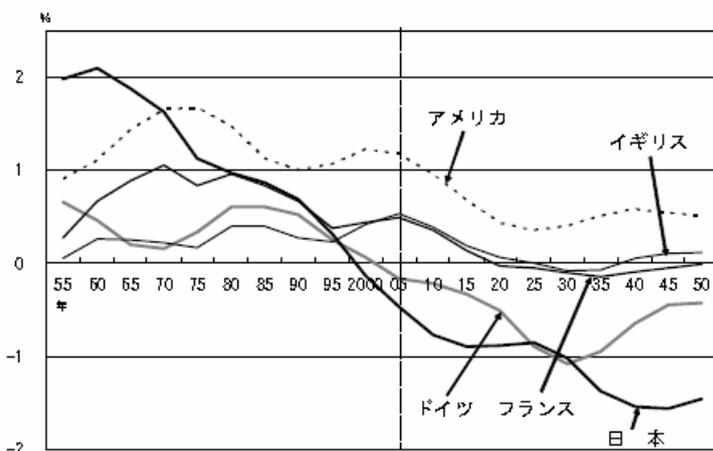
そうすると、日本の経済力では、今の社会基盤が過大になり、維持できなくなる。

社会資本の需要は、だいたい人口に依存する。人口が10%増加すれば、たぶん社会資本は10%以上の増加は必要になる。人口が5%減れば、社会資本は多少5%減るのではなく、減らないか、場合によっては多少増えるかもしれない。経済が縮小しても人口に依存する社会資本の必要量は減らない。一方、維持する能力である GDP は減り、ギャップが生じる。

白川郷の大屋根の家屋の例がわかりやすい。以前は50人ぐらい住んでいた。30人ぐらいは体力があり屋根の葺き替えができた。今は何分の一しか棲んでいない。しかし、葺き替えは必要。これと同じ状況がこれからの社会資本で起きつつある。社会資本の必要量は落ちないが維持する若い人が少なくなる。これから日本の人口は四半世紀で10%弱減少する。そして少子高齢化のため20-30代の人4倍も減る。社会資本の所要量は10%も落ちない。税金を払って支える若い世代は40%も減少する。生産労働人口で言えば30%減る。社会資本の需要量と整備能力に

年々乖離が進む。四半世紀以後もこの傾向は進む。2050年では人口に対して働く人口は半分になる。

主要先進国の生産年齢人口増減率の実績と予測



Akihiko Matsutani Ph. D.

主要先進国の経済成長率(実績)と自然成長率の予測

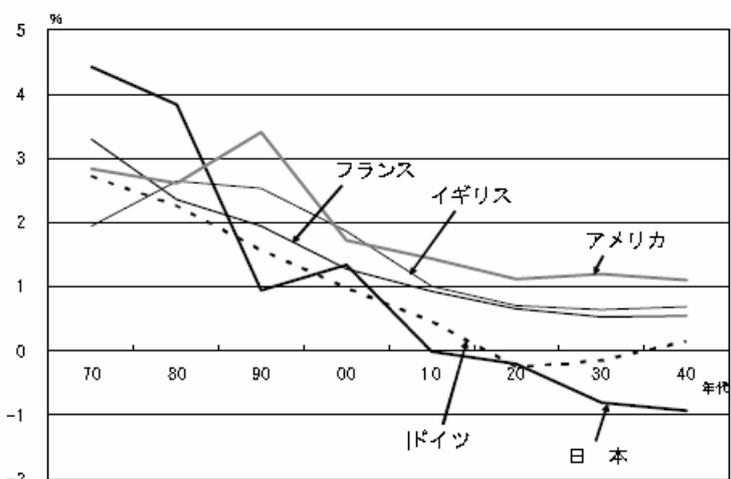


図1

このような前提条件を十分考慮しなければならない。

- ・投資財産業が縮小する。

これも重要な前提条件です。先ほどは生産ベースで GDP を見ましたが、生産されたものをどのように使うか、需要ベースで見ると、 $GDP = 投資需要 + 消費需要$  です。投資需要とは物を作るための

ものを作る需要。設備投資と公共投資。たとえば、工場や生産機械や道路・港湾。消費需要は、その年に使ってなくなるもの。投資需要と消費需要の比率を見ると、これから大きな変化が起こります。投資の比率が落ち消費の比率が上がるのです。簡単に言うと食べるだけの人が増えるわけです。たとえば、5 人家族の家計で言えば、今まで 3 人働いていた。一部（15%）は貯蓄に回せた。それが投資に回っていた。高齢化で 2 人しか働かなくなれば、15%の貯蓄は難しくなる。同じ構図が日本全体でおき、投資需要の比率が減り消費需要の比率が増えるわけです。

総消費と総投資の実績と予測

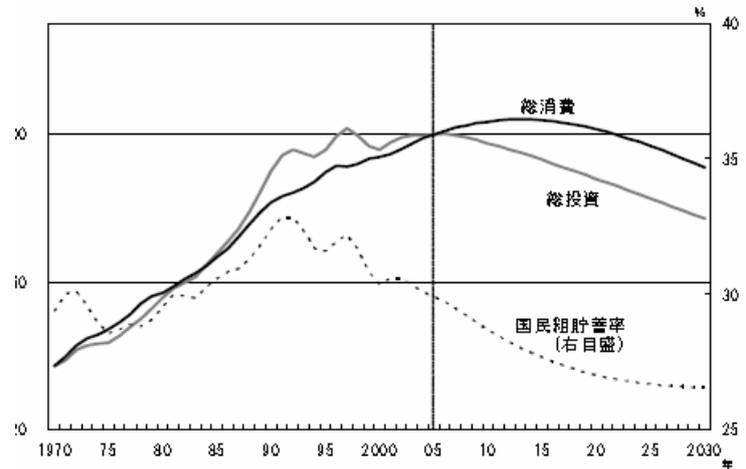


図 2

Akihiko Matsutani Ph.D.

図 2 を見てください。投資も必要なくなるわけです。日本の産業の多くが投資需要にかかわる産業です。これからは消費産業へ比重が移ります。GDP が減る中で投資需要はいつそう減るわけです。原材料輸入が減る。輸出余力も減る。港湾施設の必要性も減る。臨海部の需要が変化します。

- ・消費需要比率は上がるが全体的に縮小するため消費需要は横ばいで、消費需要が今後多様化する。その結果、ビジネスチャンスが多様化し小さい市場が増え物流が変化します。

- ・高価格モデルに変わる

日本だけ企業収益が落ちている。日本製品は性能がいいと思っていますが、実は価格のわりに性能がいいのが日本製品です。日本は機械化で中級品を低価格で大量生産するビジネスモデルでや

主要先進国の企業営業余剰の対 GDP 比の推移

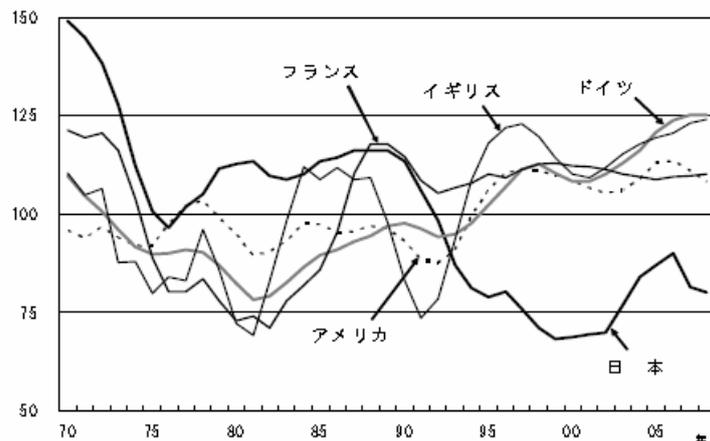


図 3

Akihiko Matsutani Ph.D.

ってきました。日本はいまや新興国と競争していますが、他の先進国は、そこでは競争していない。熟練による高級品作りがかれらのビジネスモデルです。

日本も高価格に変われば、生産工場の立地も変わる。郊外ではだめで人が住んでいるところになります。

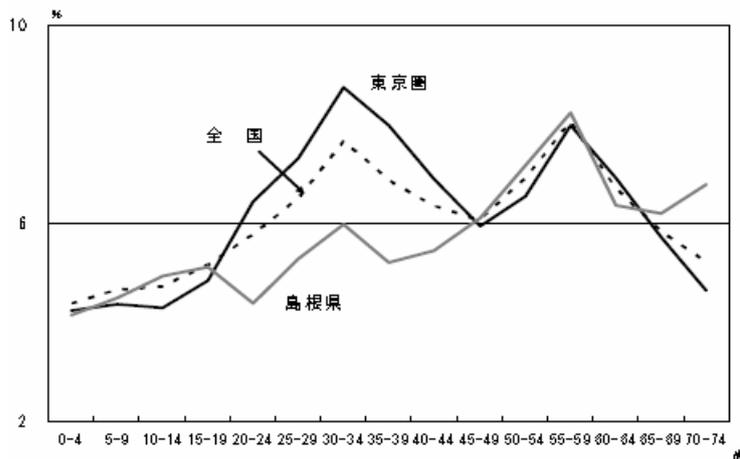
・地域間の人口移動が変わる。(一極集中から分散へ)

図4を見てください。2005年、人口は現在東京に一極集中していますが、島根県では高齢者が多い。東京では税負担する世代が多く、もらう高齢者が少ない。島根県は逆に払う世代が少なく、もらう世代が多い。2030年には東京も今の島根県と同じ人口構造になります。若い世代が減って高齢者が多い状態です。そうであれば東京は増税せざるを得ない。東京は魅力があるから今後も人は集まるでしょうが、来るスピードが落ち人は東京への一極集中から分散へと動く。そうすると日本の人口分布、地域間の人口構成が変わる。国土計画が変わる。一極集中の現状を追認する形で計画が作られてきた。これが変わる。大きな変化です。

もうひとつ大きな変化があります。  
 ・ストックを減らし維持更新費を抑える変化がおきる。

図5を見てください。上のカーブが日本全体の公共事業をやる能力。これ以上できないというカーブです。2020年代の前半に2つのカーブがクロスしている。これが落ちる原因は貯蓄率の低下からきていて、投資能力が落ちるからです。落ちた投資能力のうちで最優先しなければならないのは、企業の設備投資。それが卵を産んでいる鶏ですから。鶏小屋を整備するのが公共投資。鶏小屋も中に鶏がいなければ話にならないわけです。鶏は民間設備投資のようなもので、残りを鶏小屋に回す。鶏小屋を作れる能力が先ほどの落ちているカーブです。下のカーブがストックの維持管理や更新に必要な費用です。2つのカーブがクロスするのが2020年代前半と踏んでいたのですが、公共投資を実線によ

地域別年齢階級別人口構造 (2005年)



Akihiko Matsutani Ph.D.

地域別年齢階級別人口構造 (2035年)

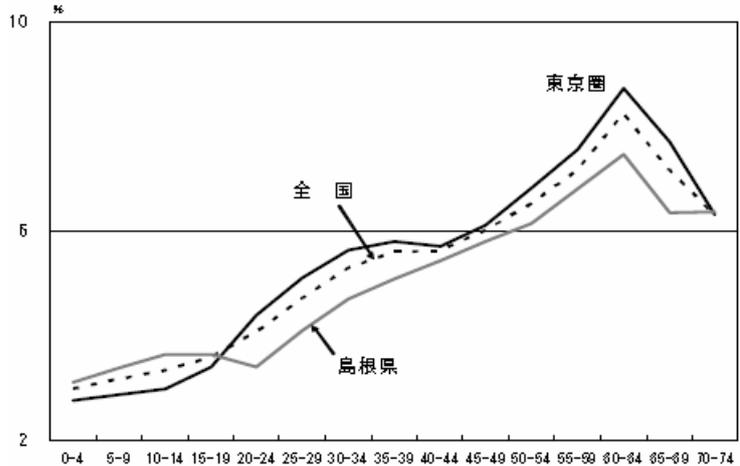


図4

2020年代の前半に2つのカーブがクロスしている。これが落ちる原因は貯蓄率の低下からきていて、投資能力が落ちるからです。落ちた投資能力のうちで最優先し

公共投資額(実績)と公共投資許容量の予測

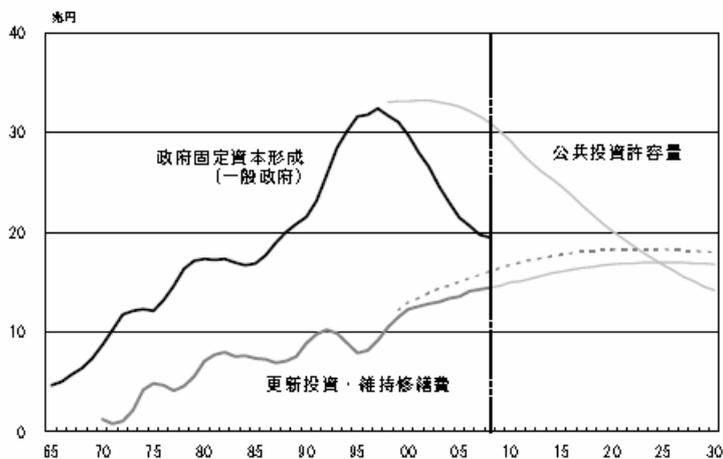


図5

うに抑えた。この差が投資不足で今の景気がよくない最大の原因です。投資不足であり、貯蓄に対して投資が少なすぎる貯蓄超過で経済が小さくなる最大の原因です。もっと公共事業をやらなければならない。やらないから経済が小さくなっている。2つのカーブがクロスしたらどうなるか。下のカーブを下げるしか手はない。耐用年数を長くして維持費その他を小さくする。それだけでは無理でストック自体を減らさなければならない。たとえば、今まで橋が3本あって、今までならば3本全部架け替えて、さらにもう1本足すというのが今までの公共事業。需要に対していかに早く公共施設を提供するかが今までの公共事業です。これからは、重要度を勘案してどれをつぶすか。3本のうち必要のない1本を減らすことを行う必要があります。ストックそのものを落とす必要があります。どれを残しどれを残さないか。超長期的な公共投資の対策が必要になります。

これらの前提条件を受けて、どのようなものの考え方をしていくか。一言で言うと、

- ・中央集権型の社会資本整備から地方主権型の社会資本整備に変わっていかざるを得ない。

なぜ今まで中央集権型の社会資本整備が功を奏してきたか。それは日本全体が同じ問題に直面していたからです。戦後復興に際し、日本は消費型産業ではなく重化学工業化を選択した。物量の差に負けたからでしょうね。大規模な重化学基地の立地できる場所は東京湾、伊勢湾、大阪湾の3箇所しかない。原材料を輸入するための大型船には水深の深い港と広い後背地が必要だからです。そこで集中して生産して全国に送る。日本全体が1つの産業構造で動いていた。したがって計画も1つでよかった。

今や状況は異なっている。図4を見てください。地方は人口減少が問題。東京は人口の高齢化が問題です。社会が直面している問題が違う。考えられるのはそれぞれの当事者です。需要も豊かになるに伴い多様化しています。個々の地方の問題を細かな状況を把握できない中央で考えるにはやはり無理があります。社会の大きな流れとして地方主権型の社会資本整備にならざるを得ないわけです。

- ・官から民へ

もう1つ、大きな流れとして社会資本整備に関して大事なことが、この転換です。

社会資本の意志決定、計画を作ること、整備していくことなど、各段階で官が中心になっていたこれまでに変わって、民が中心になって進めるように必ず変わるでしょう。なぜか。2つほど理由があります。1つは、これまでの社会資本整備は事前型の大規模整備であった。このような需要が起きてくるだろうからあらかじめ整備しておきましょうという考え方です。このような中で事前型の大規模な公共投資ができたことは事実です。産業が右肩上がりであったしそれなりの財政出動ができた。これからはそれがなくなっていくでしょうね。そうやらなければならない必然性がさほどなくなっていくからです。長期的にやらなければならない通常の経済原理では無理で、だから財政の原理が必要だったが、大規模な公共投資が必要でないなら必ずしも財政でまかなう必要もないからです。もう1つは、先ほど示した日本経済の縮小です。必要量に比べても社会資本の整備能力がどんどん落ちていく。そうならばこれは社会資本整備ですよと言って、取り立ててやるのかどうか。つまり通常の経済活動の中でより良質な社会資本が形成されて行く形でのゆったりとして公共投資の手法が必要とされてくるのではないか。たとえば、建物も耐用年数を長くするとか、更地にしてからゼロから再開発する代わりに、ヨーロッパのように建物はしっかりしたものを造り需要に応じて内部を変えていくような再開発のような方法です。通常の民間の経済活動の中で良質な社会基盤が形成されていって、それをある程度うまく計画的に組み合わせることで都市全体の社会基盤を更新していく新しい仕組みを考えていかなければならない。そうすると企業の社会的責任が結構重くなるかもしれません。たとえ

ば、こんな寿命の短い社会資本を作ってはいけないとかの規制がかかってくることも考えられる。景観に配慮するとか。経済活動の中でうまく処理される仕組みを作っていかなければならない。ついては主体は官ではなく民に移っていかないとうまくいかないだろう。アメリカではすでに社会資本整備について民が大きな絵を描いて、官がそれには何が必要かと考え社会資本を整備して、社会資本整備が効率的となっています。官は長期的観点には必要ですが、今の日本では官が強すぎる。

このような大きな変化が出てくるのではないかと考えます。宣伝になりますが私は、このよう社会基盤の大きな絵を描ける民間の人材を育成する仕事もしています。

- ・投資できる余力はどんどん落ちるわけだから、施設そのものの効率化を図ることが必要。

官は社会資本を整備するとき、目的を単一化し使い方まで決めていて無駄が多い。たとえば、公園。公園の中に施設が多く、それぞれ使い方が限定的。人々のニーズが多様化するとそれに応じてたくさん新たに施設を作る必要がある。しかし、自由に使える広場があれば、多様なニーズに対応できます。

- ・もう1つ、日本人の行動様式も考える必要がある。

日本人は動きたがらない。それにあわせて日本の都市はどこも機能満載でしかもダブっている。その中ですべてが消化できる閉鎖型。私の大学のある六本木には全部の施設があります。オフィス街の丸の内にも飲み屋がいっぱいある。1つの拠点にすべてがそろっています。アメリカやヨーロッパは開放型で利用したい施設にあわせて人が移動します。そうなれば施設はそれほど数はいらぬ。ダブっている施設はなくなっても困らないスラム化の心配もない。

皆様のこれからのディスカッションにどれほどお役に立てるかと思いますが、人口減少という視点からこれからの社会資本整備についてお話ししました。

司会：ありがとうございました。ここで15分休憩を取り、14時45分からパネルディスカッションを行ないます。

#### パネルディスカッション

司会：基調講演では、人口問題に絡んで社会が大きく変わっていく。その中で、社会資本整備も変わらざるを得ないという話を頂きました。これを受けて、このパネルディスカッションでは「人々の理解のもとに、遅滞なく新たな社会資本の形成に向かうには、社会貢献活動として、何をどのように行なえば効果的か?」を考えます。ここで、社会貢献とは建設コンサルタントが行なう本業とは別に、行なう社会貢献活動のことです。たとえば、宣伝効果の高いメディアを使うという視点も必要です。

最初に建設コンサルタンツ協会の藤本副会長兼専務理事に基調報告をお願いいたします。



基調報告 藤本貴也氏

藤本氏：テーマは「社会資本に対する人々の考えを短期に変えるには」ですが、短期にというのは異論がある。国土交通省、建設省で三十数年社会資本整備に携わり、国民の理解を得るためにいろいろなことをやってきたが、なかなかうまくいかなかった。短期には難しいので短期は括弧に入れさせてもらい、三つお話をします。1つが次世代のための社会資本論の再構築。もう1つが建設コンサルタントの社会貢献活動で、建設コンサルタント協会の社会貢献活動をお話しします。そして最後に「社会資本に対する人々の考えを変えるには」についてもお話しします。

まず最初に、社会資本に対する私なりの整理ですが、新しい社会資本整備の考え方を我々が再構築することが大事と考えます。

- ・「住んでよし、訪れてよしの国づくり」

これは日本に住む全ての人々が、自らの地域社会や都市を愛し、誇りをもち、楽しく幸せに暮らせる国づくりであり、平成 15 年 4 月 24 日観光立国懇談会が示した観光立国の基本理念です。このことから判るように、本当に社会資本が必要かどうか住んでいる我々がしっかりと認識を持たねばならない。

- ・土木技術者の系譜

土木技術者は崇高な理念で仕事をしてきた系譜のあることも再認識すべきです。たとえば、宇治橋を作った道登、淀川に山崎橋をかけた道昭、行基、空海、重源。中国にわたり技術を身に付け、仏教を広めるとともに土木技術者として人々を助けた人たちです。武田信玄、豊臣秀吉、加藤清正も国を治めるといふ理想のもとに土木技術を駆使した。明治になって、初代土木学会会長の古市公威氏は広い人格を問うている。青山 士氏は「土木技術者は国運の進展並びに人類の福祉増進に貢献すべし。」などを土木技術者の信条として記し、昭和 10 年 23 代土木学会会長の時代に、いち早く倫理綱領制定の必要性を提唱しました。土木技術者としてのこのような姿を我々はしっかり確認し、誇りを持って仕事に取り組まなければならない。

- ・社会資本整備基本知識

安全、活力、快適基盤の形成が基本。日本の国土は非常に脆弱。たとえば、世界の災害（被害金額）の 15%が日本で起きているという統計もある。国土は世界の 0.25%。日本はヨーロッパ諸国と異なり、安全に対する投資の上に活力、快適のための投資が必要であることがわかります。

社会資本には、このようなストック効果と、もう 1 つ別の効果としてフロー効果があります。フロー効果が最近強調され、社会的には何故建設業界のために投資をするのかという見方が強い。松谷先生が先ほど指摘したように、公共投資はもっと必要であったが。ともあれ、社会資本整備は本来ストックとフローの両面の効果があります。

今の状態で行けばあと 10 年もすると、新規投資ができなくなる。それでいいのかを考えなければならないのは今です。多摩川架橋の過去の例を見ても整備の遅れによる影響は 10 年後に出ているからです。

- ・社会資本整備をめぐる状況の変化

大都市と地方の対立、国・都道府県・市町村の対立、官と民の対立、世代間の対立など多様な価値観がありコンセンサスが難しくなっています。そこで、結果よりもプロセス重視の取組みも行なわれています。一方、メディアによって安易にきまるコンセンサスもあります。このようなことがないように役所と我々コンサルタントがしっかり仕事をして、誤解を解き、必要な説明はしっかり行なうなどが必要です。

- ・公共投資批判の四つの視点

①もう十分整備は進んだか。②無駄な公共投資はないか。③整備の仕組みの改善点（透明性、公平性、効率性の欠如、需要者側への配慮不足、高コスト体質）④厳しい財政（投資余力の欠如）の批判があり、しっかり対処する必要があります。

① 整備水準はこれまで過去との対比で進めてきたが、これからは、ニーズにふさわしい水準が問題です。米国、イギリス、フランス、イタリア、韓国など世界の潮流はインフラ重視の傾向にあり

ます。我々専門家や政治家がしっかり国民に説明していかなければならない。

- ② 適正な事業評価によって無駄の回避を行なうべき。B/Cの数字だけが一人歩きした。
- ③ 不採算と無駄の混同など誤解に基づく批判もあります。長期計画の場合、ニーズの変化による供給過剰もある。談合体質への疑念の解消、整備プロセス（意思決定、建設生産、管理運営）の信頼性回復への取組みも必要です。
- ④ 投資余力は松谷先生の指摘のとおり落ちてきていますが、税金が安い。建設投資による赤字残高は増えていない。諸外国と比べても公共投資比率は落ちている。これでいいのかを問う必要がある。

#### ・建設コンサルタントの社会貢献活動

建設コンサルタント白書にあるとおり、ボランティア活動や、学校教育・フォーラムへの参画、講演会開催、セミナー講師派遣ほか、社会資本整備に対する理解を得るためにキッズ向けホームページや出版などを行っています。

#### ・虹の技師団へ望むこと

虹の技師団は社会基盤整備を再構築するためのデータベースを作るといい。人々の批判を体系化し、それに対する取組みの現状と方向を整理し、客観的なデータによる正確な情報を提供できたらと思う。（注 虹の技師団とは、教育研修研究会が企画した活動の実施団体。）

もう1つは、虹の技師団だけではなく社会資本に携わるすべての人が行うべきことですが、様々な立場で理解を求め多様な行動を行なうことです。個人の立場で、NPOやサークル活動で、会社の中で、会社が共同で、さらに業界団体や土木界全体として。子供や、先生、学生（一般、土木）、地域住民、マスコミなどに対して、口コミや、資料提供、出版、そして、テレビやインターネットで。誰かがやってくれるだろうではなく、みんなで取り組まなければならない。

司会：ありがとうございました。続きまして、小野崎様お願いします。



活動報告 小野崎研郎氏

小野崎氏：「住民と一緒に汗をかくことで感じる」と題してお話します。私がかかわった地域活動や市民参加を通して感じることは、市民の多くが社会資本整備の現状をよくわかっていると思うことです。

#### ①三島の源兵衛川の再生

中心になって活動していたのは県庁職員の方であるが、平日5時以降や週末に活動されてきている。

行政としてではなく、自分の地域をよくしたいという”市民の立場”として行ってこられた。

#### ②放課後子供対策

ある企業が空いているテナントスペースを貸してくれたもので、午前中はフィットネスプログラムを実施し、その会費をもとに運営している。交流もでき、税金を一銭も使っていない。

#### ③公園作り

行政が音頭を取って公園利用者を集め、話し合いの場を設けた。利用者が、自分達でネットワーク組織をつくり、公園づくりを行っている。

#### ④学校施設を開放

地域住民と学校、行政の間を NPO などが取り持ち、体育館等学校施設を有効に使っている。

#### ⑤「100年の森」(埼玉県寄居)

高校の同窓会で寄付を集めて定期借地し、日常管理を森林管理組合に委託し、森づくりを行っている。卒業生は、年数回の活動にイベント的に参加している

#### ⑥雑木林の管理

町有林などを借り受けて雑木林の萌芽更新などの管理作業を楽しみとして行っている。自宅に設置した薪ストーブの、薪の入手と一石二鳥の活動。

#### ⑦地域通貨

スポーツや児童福祉などの活動をしている NPO が地域通貨をつくり、地元のスーパー (5 店舗) も参加して住民のボランティア参加や地域の活性化を推進している。

#### ⑧長野県木祖村

源流の里として、河川の清掃などの管理を住民が率先して行っている。

これらの事例では、街づくりを引っ張っているのは市民です。行政は後からついていっている。建設コンサルタントが出来ることは市民や地域の問題を聞き出し、うまく整理し行政につなぐことです。コンサルタントは最終的な顧客である地域の人々のニーズをうまく行政に伝えることが十分ではない。まずコンサルタントは人々のニーズを知ることが重要です。国は地方の細かいニーズは理解できない。また、このような対応は建設コンサルタントの社会貢献活動というよりは、本来の業務としても行なうべきことかと思えます。

司会：ありがとうございました。続きまして、小俣様をお願いします。



活動報告 小俣新重郎氏

小俣氏：入社以来斜面災害一筋でやってきました。「安全・安心な社会の実現に向けた建設コンサルタントの社会貢献」と題し事例を紹介し、活動において何が重要であるかをお話します。日本ではこれまでに台風、震災、津波等が発生していますが、最近の傾向として、時間雨量50mm以上の発生回数が多くなっているにもかかわらず被害は軽減しており、インフラ整備の効果が現れています。

建設コンサルタントは様々な防災に関する社会貢献活動を行う必要があり、業務を通じた公助の一環として安全・安心なインフラづくりへの貢献がある。また、業務外では共助、自助として、地域防災力を高める観点から「新しい公共」の防災活動(地域コミュニティ、ボランティア、企業、学校などの様々な主体が支えあう活動)が求められている。

国際貢献としてはODAによる協力があり、次のような7つの方針がある。①防災への優先度の向上、②人間の安全保障の視点、③ジェンダーの視点、④ソフト面での支援の重要性、⑤わが国の経験、知識および技術の活用、⑥現地適合技術の活用・普及、⑦様々な関係者との連携促進。

今後の課題としては、事故時、災害時の環境整備であり、ボランティア休暇制度や自治体と企業の災害応援協定の締結や平時のボランティア等が挙げられる。また、責任と権限の明確化が難しく、アドバイザーとしての役割をどう位置づけるかも課題です。

建設コンサルタントの社会貢献として求められるものは、専門知識や技術を生かした安全・安心な

社会の実現にあり、公助、共助、自助のどの場合においても、専門家としてわかりやすい言葉で解説することが重要です。

司会：ありがとうございました。続きまして、宇井様お願いします。



活動報告 宇井正之氏

宇井氏：「環境学習支援による土木分野への興味・意識向上のあり方について」と題し、学習支援の重要性についてお話しします。当社では社会貢献ポリシー（経営方針）があり、教育研修と学会活動の支援、地域活動への参画、地域振興・活性化への支援、社員のボランティア活動を支援しています。また、同時に「国土総合研究機構」でも活動しています。

近年、学生の「土木離れ」が言われていますが、その主な要因は、特に小中学校での学習指導要領の変化、自然との触れ合いの減少、生活の変化などが挙げられます。

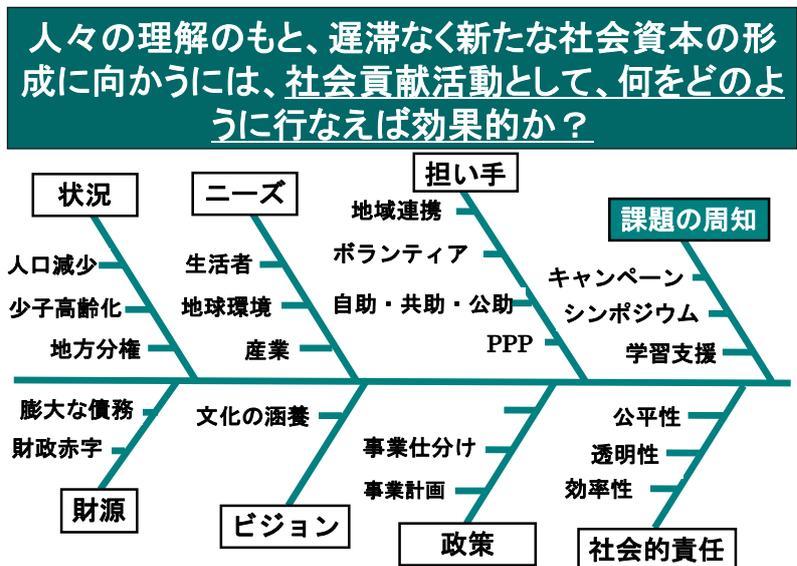
初等教育の段階では、土木を「理解」させるのではなく、「意識」させることが重要と考えています。そのために、子ども達に自然環境の大切さと併せて自然災害の恐ろしさについても伝えるようにしています。その上で、環境保全や災害対策にあたって様々な構造物があることを現地で実際に見せることによって、土木が果たし得る役割を子ども達が意識するようになると考えています。

学習支援では、「先生に対する興味・意識向上」、「地域の活動家・支援団体との連携」が必要です。実活動として、先生を対象とした体験型研修会の企画・運営や、児童・父兄を対象とした学習支援を行っています。多摩川では、川を題材に年間指導計画を作成し、環境学習支援を行った例もあります。土木離れを食い止めるには、土木への興味・意識向上が必要であり、そのためには教材となる身近な「自然」を取り上げ、「自然」の特性を知る、そしてその「自然」を次世代に継承するための術を考える、というプロセスが重要と考えています。

司会：ありがとうございました。

ただいま、パネリストの皆様からご指摘のあった点を、基調講演で指摘されたこととあわせて、右のようにまとめてみました。事前に用意した関係で多少異なる点もあるとは思いますが、このほかにもお気づきの視点があれば、ご意見をお願いいたします。

国総機構の中の教育研修研究会は、社会資本に対する人々の関心を高める活動を行なうとされています。狙いは、今日の前半



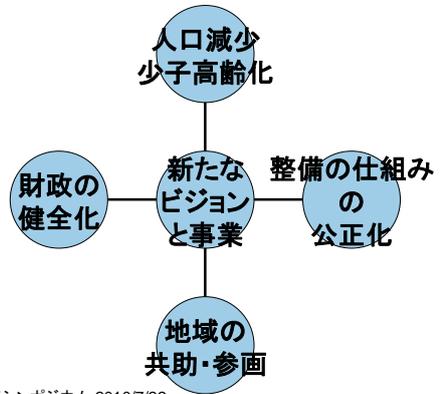
の基調講演で説明のあった変化の時代を、建設コンサルタントが今まで以上に仕事のできるチャンスに変えようということです。ついでには、この社会資本整備の新たな状況を多くの人々に早く知っていただくための活動を社会貢献活動として行なうわけですが、何をどのようにメッセージ発信すると効果的かを皆様と共に考えたいと思っています。

先程来頂いた論点を右のように5つに括り、広く伝える活動を行なえば効果的だと思います。これを材料にご意見頂ければ幸いです。

## 総 括

人々の理解のもと、遅滞なく新たな社会資本の形成に進むには、何をどのように行なえば効果的か？

今日頂いた論点を  
広く伝える活動  
が、効果的！



国総機構シンポジウム 2010/7/22

小野崎氏：虹の技師団として情報発信するという話ですが、たとえば政治家や国交省の話に嘘があるわけではないでしょうが、内容的に人々になかなか聴いてもらえないという状態があります。このことが一番の問題ではないかと思えます。虹の技師団としてどうすれば聴いてもらえるかで困ると思うのですが、藤本氏の経験からいいアイデアがあればお聞かせ下さい。

藤本氏：いろいろと理論武装は必要で、そのためのデータベースが必要。また、談合など好ましくないことはシステムとしてできない仕組みになっていることを伝えることが必要です。談合決別宣言も重要だが必ずしも国民から信用されていない部分もある。談合はできない仕組みを作ってはと思います。

別な話ですが、宇井さんの資料が面白かった。建設コンサルタント協会では中期行動計画を作っている。この中で社会貢献として土木教育が重要。子供の理解は重要で将来の良き理解者になるとともに、先生方や御両親の理解も進む。また、子供がわかる説明は国民の誰もが理解し易い説明にもなる。

司会：今あるインフラすべては維持できない中で、身近なインフラを維持するにはどうしたらいいのかという人々の相談も受けられるのではないかと。維持する対象の選択に関して意見が求められることも期待できるのではと思いますが、いかがでしょうか。

小俣氏：安全という観点ではそのとおりですね。たとえば、建設コンサルタントが参画し、土木学会などでそのための判断基準を示したらいいと思います。

藤本氏：以前は専門家が作り地域が享受するということでしたが、平成10年に策定した第10次5ヶ年計画でPI（パブリック・インボルブメント）を導入した。PIをやることで、地域の人々は計画から係わり運用の段階でも関心が持てる。自分たちが主体であると思ってもらえと信頼も愛着も得られやすい。

司会：まだまだお聴きしたいところですが予定の時間です。貴重なご意見ありがとうございました。  
これからの活動を考える上の参考に是非させていただきたいと思います。

最後に、このような社会貢献活動を行なう虹の技師団に興味のあるかたを募集していることをお知らせして、閉会します。ありがとうございました。

以 上